

平成 30 年 5 月 31 日

各 位

大和証券株式会社

## ダイワファンドラップ オンラインの最低契約金額を 1 万円に引き下げ ～より身近になった「ダイワファンドラップ オンライン」～

大和証券株式会社(以下、大和証券)では、平成 30 年 6 月 1 日より、「ダイワファンドラップ オンライン」の最低契約金額を従来の 50 万円から 1 万円に引き下げます。

「ダイワファンドラップ オンライン」は、ロボ・アドバイザー機能の活用により、お客さま一人ひとりの将来設計の実現をサポートする新しいかたちの資産運用サービスとして、平成 29 年 1 月 27 日の取扱開始以来、多くのお客さまにご利用いただいております。

「ダイワファンドラップ オンライン」のご利用が 1 万円から可能となることで、これまで以上に多くのお客さまに本格的な国際分散投資の魅力を感じていただけるものと考えております。

大和証券では、お客さまの計画的な資産形成をサポートさせていただけるよう、引き続き商品・サービスの一層の充実を図ってまいります。

### ■「ダイワファンドラップ オンライン」の特長

#### ・パソコンやスマートフォンから手軽に国際分散投資

本格的な国際分散投資による資産運用を 1 万円から手軽に行なうことができます。

#### ・1 万円からの自動積立で資産形成をサポート

お客さまの計画的な資産形成をサポートする「定期積立サービス」を毎月 1 万円からご利用いただけます。

#### ・サービス開始後は自動運用におまかせ

お客さまに代わって最適な資産配分を維持するための継続的な運用のメンテナンスを行ないます。

#### ・手数料は一律 1%

お客さまに直接ご負担いただく手数料はご契約資産の評価額の 1% (年率・税抜) となります。

※別途、投資対象となる投資信託に関して信託報酬などの間接的にご負担いただく費用がかかります。

商品に関する詳細はこちらから▶ [http://www.daiwa.jp/products/fund\\_wrap/online/](http://www.daiwa.jp/products/fund_wrap/online/)



## ■お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### <手数料等の諸費用について>

「ダイワファンドラップオンライン」にてお客さまにお支払いいただく費用(ファンドラップオンライン・フィー)は、契約資産の時価評価額に対して最大 1.08%(年率・税込)となります。その他に、投資対象となる投資信託に関して運用管理費用(信託報酬)などの間接的にご負担いただく費用がかかります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

### <ご投資にあたってのリスク等>

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行なうのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。「ダイワファンドラップオンライン」は、投資一任契約に基づき投資信託証券を対象とした投資運用を行なう取引です。そのため、運用成績は投資対象となる投資信託の価格変動に応じて変化します。したがって、契約資産の額(元本)が保証されるものではなく、これを割込むことがあります。また、運用による損益は、すべて投資者としてのお客さまに帰属します。投資対象となる投資信託は、主として、国内外の株式、債券、リート(RIT)、株式先物等派生商品、およびこれらを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券等に投資しますので、その基準価額はこれら実質的な投資対象の価格などに応じて大きく変動します。なお、これら実質的な投資対象のうち外貨建資産に関しては為替リスクが存在します。当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、円ベースでの価格下落要因となり、投資元本を割込むことがあります。「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行いますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生します。「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないので、為替レートの変動の影響を直接受けます。

### <ご投資にあたっての留意点>

「ダイワファンドラップオンライン」のご契約にあたっては、あらかじめ「契約締結前交付書面」を交付しますので、お申込み前によくお読みください。「ダイワファンドラップオンライン」をお申込みの際には、「ダイワファンドラップオンライン投資一任契約書(兼 契約締結時交付書面)」、「ダイワファンドラップオンラインサービス約款」等で契約内容をご確認ください。

以上

■商号等 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

■加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会